



平成23年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年2月10日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所

東証二部

コード番号 3306

URL <http://www.nihonseima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 池田 明穂 TEL (078) 332-8251

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日 ~ 平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期 第3四半期	4,328	△1.1	287	71.7	246	163.7	90	153.6
22年3月期 第3四半期	4,375	△21.5	167	△36.2	93	△57.2	35	294.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期 第3四半期	2.47		—					
22年3月期 第3四半期	0.98		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期 第3四半期	5,001	1,986	28.2	38.44
22年3月期	5,050	1,845	26.1	35.92

(参考) 自己資本 23年3月期 第3四半期 1,410 百万円 22年3月期 1,317 百万円

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日 ~ 平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	5,662	△4.0	287	19.6	251	57.8	94	—	2.56	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

## 4. その他（詳細は【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（ ー ）、除外 一社（ ー ）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期3Q	36,733,201株	22年3月期	36,733,201株
23年3月期3Q	52,625株	22年3月期	50,811株
23年3月期3Q	36,681,152株	22年3月期3Q	36,683,290株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や外需主導で緩やかな回復基調となりましたが、長期化する円高や慢性的なデフレ、厳しい雇用環境など、景気の先行きへの不透明感が払拭できないまま推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは各事業における経営戦略の見直しを図り「収益確保」と「販売強化」に取り組みました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,328百万円(前年同四半期比1.1%減)、営業利益は287百万円(前年同四半期比71.7%増)、経常利益は246百万円(前年同四半期比163.7%増)、四半期純利益は90百万円(前年同四半期比153.6%増)となりました。

## 企業集団のセグメントの概況

## (産業資材事業)

産業用包装資材は麻袋・麻一般製品の販売強化と米用コンテナバッグの拡販に努めました。紙袋の米麦用袋のほか、樹脂・石油化学メーカー向けの販売は堅調に推移しました。その結果、売上高は745百万円を計上したものの依然、仕入価格の高騰などにより収益が圧迫され営業損失は5百万円となりました。

## (マット事業)

自動車用フロアマットは、国内ではエコカー減税および新車買い替え補助金効果により増収となり、海外においてもアジア向け需要が大幅に増加しました。ゴルフ練習用マットは価格競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は1,854百万円、営業利益は267百万円となりました。

## (食品事業)

パスタは市場価格の下落と円高の進行により廉価の輸入製品との競争が激化し、コスト削減と販売数量の確保に努めましたが減収となりました。一方、パスタソース等のレトルト製品は堅調に推移しました。その結果、売上高は1,557百万円、営業利益は55百万円となりました。

## (水産事業)

鮎相場下落と需要の低迷により、売上高は118百万円となり出荷終盤においての大量の異常病死が発生したため営業損失は13百万円となりました。

## (不動産開発事業)

土地等賃貸の売上高は26百万円、営業損失は12百万円となりました。なお、収益の安定確保を図るため、今後当事業はホテル跡地の事業用土地賃貸による収益を見込んでおります。

## (その他事業)

ゴルフ関連工事の売上高は25百万円、営業損失は3百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①財政状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,001百万円、前連結会計年度末と比較して49百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産における受取手形及び売掛金の減少115百万円でありま

す。  
当第3四半期連結会計期間末における負債は3,014百万円、前連結会計年度末と比較して190百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債で支払手形及び買掛金の減少222百万円、固定負債で退職給付引当金の減少43百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,986百万円、前連結会計年度末と比較して141百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は28.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、382百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ253百万円減少し、109百万円の収入となりました。これは税金等調整前四半期純利益の増加、売上債権の減少等の資金の増加要因はあったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等に伴う支出増加によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ106百万円増加し、26百万円の支出となりました。これは、預り保証金の受入、投資有価証券の売却に伴う資金増加等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比べ15百万円減少し、13百万円の収入となりました。これは、主として短期借入金の減少によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、平成22年11月10日発表の業績予想に変更はございません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

<簡便な会計処理>

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

<四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理>

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	382,754	295,792
受取手形及び売掛金	884,928	1,000,590
商品及び製品	313,929	325,315
仕掛品	149,462	168,966
原材料及び貯蔵品	422,768	383,467
繰延税金資産	92,990	112,248
その他	30,928	54,945
貸倒引当金	△300	△100
流動資産合計	2,277,462	2,341,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	450,883	458,886
土地	1,517,548	1,453,087
その他(純額)	223,672	249,614
有形固定資産合計	2,192,104	2,161,588
無形固定資産	12,218	9,315
投資その他の資産		
その他	635,984	660,137
貸倒引当金	△116,210	△121,676
投資その他の資産合計	519,773	538,460
固定資産合計	2,724,095	2,709,364
資産合計	5,001,558	5,050,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,316	999,071
短期借入金	30,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	233,509	214,168
未払法人税等	25,919	35,649
賞与引当金	18,520	30,330
事業撤退損失引当金	141,899	161,202
その他	363,191	330,315
流動負債合計	1,589,356	1,790,737
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	987,489	985,292
退職給付引当金	180,674	223,704
長期預り保証金	76,035	50,554
その他	31,116	4,703
固定負債合計	1,425,317	1,414,254
負債合計	3,014,673	3,204,991

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,660	1,836,660
資本剰余金	17,380	17,380
利益剰余金	△361,645	△452,405
自己株式	△4,578	△4,517
株主資本合計	1,487,817	1,397,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,699	△27,166
為替換算調整勘定	△52,035	△52,365
評価・換算差額等合計	△77,735	△79,531
少数株主持分	576,802	528,014
純資産合計	1,986,885	1,845,600
負債純資産合計	5,001,558	5,050,592



## (2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,375,428	4,328,756
売上原価	3,195,176	3,207,437
売上総利益	1,180,252	1,121,319
販売費及び一般管理費	1,012,863	833,951
営業利益	167,388	287,368
営業外収益		
受取利息	3,078	2,506
受取配当金	871	2,108
物品売却益	—	2,610
その他	7,752	3,227
営業外収益合計	11,703	10,452
営業外費用		
支払利息	26,339	22,000
資金調達費用	—	16,263
シンジケートローン手数料	40,090	2,000
為替差損	6,850	3,297
その他	12,253	7,576
営業外費用合計	85,533	51,137
経常利益	93,558	246,683
特別利益		
固定資産売却益	—	6,708
貸倒引当金戻入額	2,800	5,322
特別利益合計	2,800	12,030
特別損失		
固定資産除却損	1,121	1,474
投資有価証券評価損	17,899	—
会員権評価損	3,500	—
会員権売却損	450	—
特別損失合計	22,970	1,474
税金等調整前四半期純利益	73,389	257,238
法人税、住民税及び事業税	20,202	62,763
法人税等調整額	△5,143	40,049
法人税等合計	15,059	102,812
少数株主損益調整前四半期純利益	—	154,425
少数株主利益	22,538	63,665
四半期純利益	35,791	90,760

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	73,389	257,238
減価償却費	96,361	72,072
投資有価証券評価損益(△は益)	17,899	—
会員権評価損	3,500	—
会員権売却損益(△は益)	450	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,800	△5,265
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,010	△11,810
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,396	△42,994
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	△19,302
受取利息及び受取配当金	△3,950	△4,614
支払利息	26,339	22,000
固定資産売却損益(△は益)	—	△6,708
固定資産除却損	1,121	1,474
売上債権の増減額(△は増加)	△229,598	121,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	166,502	△8,641
仕入債務の増減額(△は減少)	326,877	△223,816
その他	5,453	43,326
小計	436,135	194,291
利息及び配当金の受取額	3,928	5,248
利息の支払額	△20,709	△17,287
法人税等の支払額	△56,548	△72,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,806	109,284
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△85,368	△66,790
有形固定資産の売却による収入	—	6,708
投資有価証券の取得による支出	△49,465	△29,195
投資有価証券の売却による収入	—	55,197
貸付けによる支出	—	△64,002
貸付金の回収による収入	6,028	36,442
会員権の売却による収入	1,650	—
定期預金の払戻による収入	—	10,000
預り保証金の受入による収入	69	74,685
預り保証金の返還による支出	△6,045	△44,349
その他	85	△5,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,045	△26,825

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,000	10,000
長期借入れによる収入	1,030,000	278,000
長期借入金の返済による支出	△1,015,439	△256,461
社債の発行による収入	146,011	—
社債の償還による支出	△150,000	—
少数株主への配当金の支払額	△8,738	△15,249
リース債務の返済による支出	△862	△2,787
その他	△51	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,919	13,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,585	1,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261,265	96,961
現金及び現金同等物の期首残高	224,909	285,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	486,174	382,251

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	産業資材 事業 (千円)	マット 事業 (千円)	食品 事業 (千円)	水産 事業 (千円)	ホテル・ レストラン 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	651,171	1,498,390	1,815,166	117,437	258,437	34,825	4,375,428	—	4,375,428
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	651,171	1,498,390	1,815,166	117,437	258,437	34,825	4,375,428	—	4,375,428
営業利益又は営業損失(△)	△14,526	158,715	87,489	△22,369	△35,025	△6,894	167,388	—	167,388

- (注) 1. 製品の種類、性質、製造方法等の類似性に照らし、事業区分を行っております。  
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
産業資材事業	黄麻、大型包装資材
マット事業	自動車用品、カーペット、ゴルフマット
食品事業	スパゲッチ、マカロニ、レトルトソース、小麦粉、穀物類
水産事業	養殖鮎
ホテル・レストラン事業	ホテル、レストラン、不動産賃貸業
その他事業	ゴルフ関連工事、ゴルフ用品他

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,523,889	851,539	4,375,428	—	4,375,428
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,229	333,930	487,160	(487,160)	—
計	3,677,119	1,185,469	4,862,589	(487,160)	4,375,428
営業利益	117,968	51,493	169,462	(2,073)	167,388

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。  
② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	276,157	322,001	598,159
II 連結売上高(千円)	—	—	4,375,428
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.3	7.4	13.7

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
① 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。  
② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域……東南アジア：タイ、シンガポール等  
その他：中国、サウジアラビア、アメリカ等  
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社では事業部を基礎とした製品・サービス別の特性等に基づくセグメントから構成されており、「産業資材事業」、「マット事業」、「食品事業」、「水産事業」、「不動産開発事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。このため、当連結会計年度より所在地別セグメント情報および海外売上高は開示しておりません。

「産業資材事業」は主として黄麻製品、大型包装資材等の事業を行っております。「マット事業」は自動車用フロアマット、ゴルフ練習場用マット等の事業を行っております。「食品事業」はスパゲッチ、マカロニ、レトルトソース等の事業を行っております。「水産事業」は鮎の養殖事業を行っております。

「不動産開発事業」は不動産賃貸事業を行っております。「その他事業」はゴルフ関連工事等の事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	水産事業	不動産開発事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	745,339	1,854,801	1,557,483	118,523	26,898	25,710	4,328,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	745,339	1,854,801	1,557,483	118,523	26,898	25,710	4,328,756
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△5,814	267,377	55,540	△13,198	△12,745	△3,790	287,368

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。